

徳島市の地域経済循環分析



本資料の38産業について

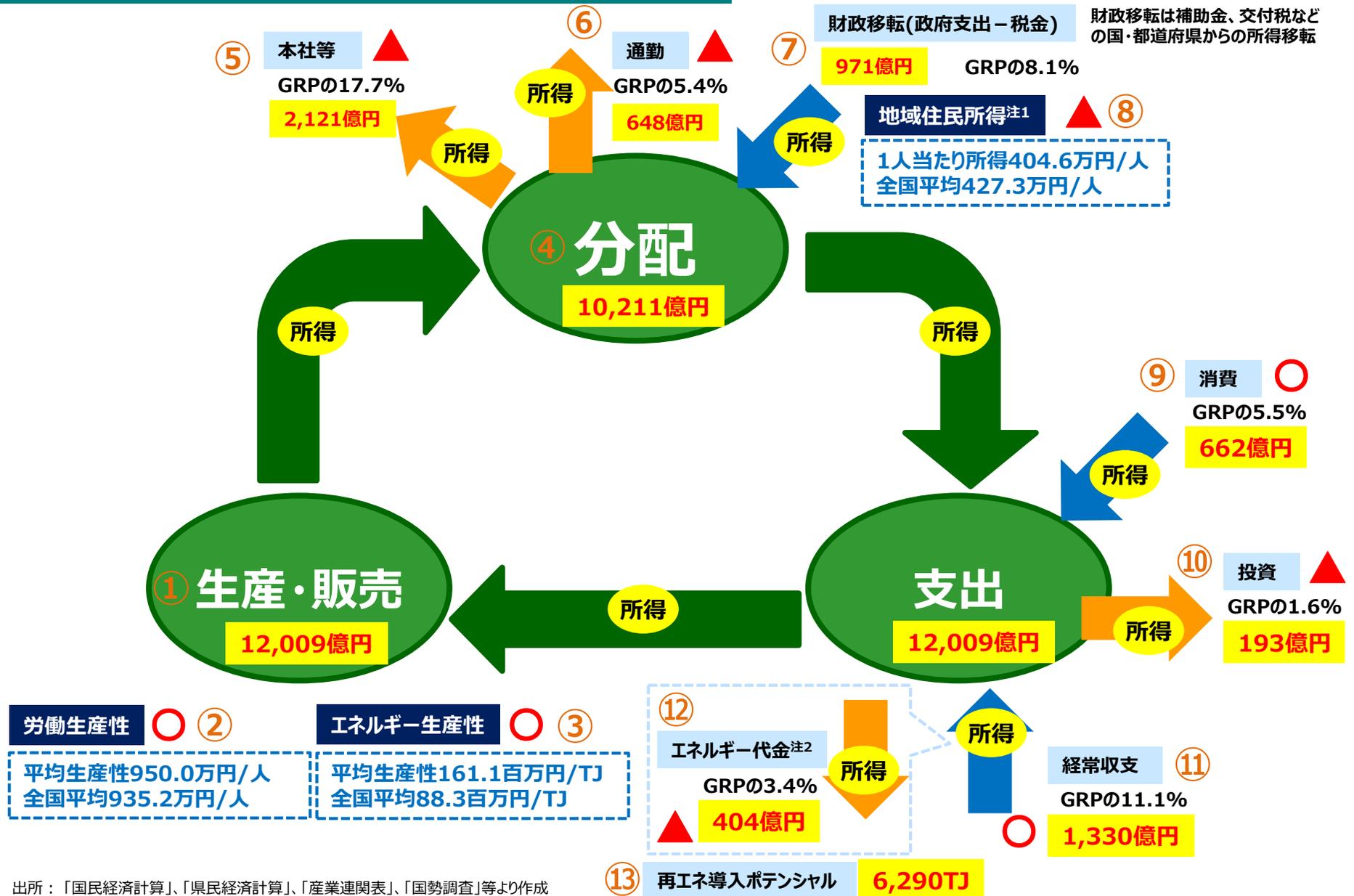
地域経済循環分析用データの産業分類は、以下の38産業である。

No.	本DBの産業分類（38分類）	内容	
1	農林水産業	農業	
2		林業	
3		水産業	
4	鉱業	石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業	
5	製造業	食料品	
6		繊維製品	
7		パルプ・紙・紙加工品	
8		化学	
9		石油・石炭製品	
10		窯業・土石製品	
11		鉄鋼	
12		非鉄金属	
13		金属製品	
14		はん用・生産用・業務用機械	
15		電子部品・デバイス	
16		電気機械	
17		情報・通信機器	
18		輸送用機械	
19		印刷業	
20		その他の製造業	
21		電気業	
22		電気・ガス・水道・廃棄物処理業	ガス・熱供給業
23			水道業
24			廃棄物処理業
25	建設業		
26	卸売・小売業	卸売業	
27		小売業	
28	運輸・郵便業		
29	宿泊・飲食サービス業		
30	情報通信業	通信・放送業	
		情報サービス・映像音声文字情報制作業	
31	金融・保険業		
32	不動産業	住宅賃貸業	
33		その他の不動産業	
34	専門・科学技術、業務支援サービス業		
35	公務		
36	教育		
37	保健衛生・社会事業		
38	その他のサービス		

※1卸売業「小売業」運輸・郵便業の生産額は、店頭価格での売上金額ではなく、物品の金額を除いた、それぞれの産業の売上が生産額として計上される。例えば、店頭で500円で販売している食品のうち、食品そのものの仕入れ価格470円を除いた金額が、小売業の売上となる。

※2「住宅賃貸業」の大半は「借家賃収入」であり、自己所有の住宅を自身に賃貸しているものとみなして計算する。したがって、住宅賃貸業の生産額や付加価値額が大きても、経済の実態とは異なる場合があるため、生産面の分析にあたっては注意が必要である。

1 地域の所得循環構造



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「国勢調査」等より作成

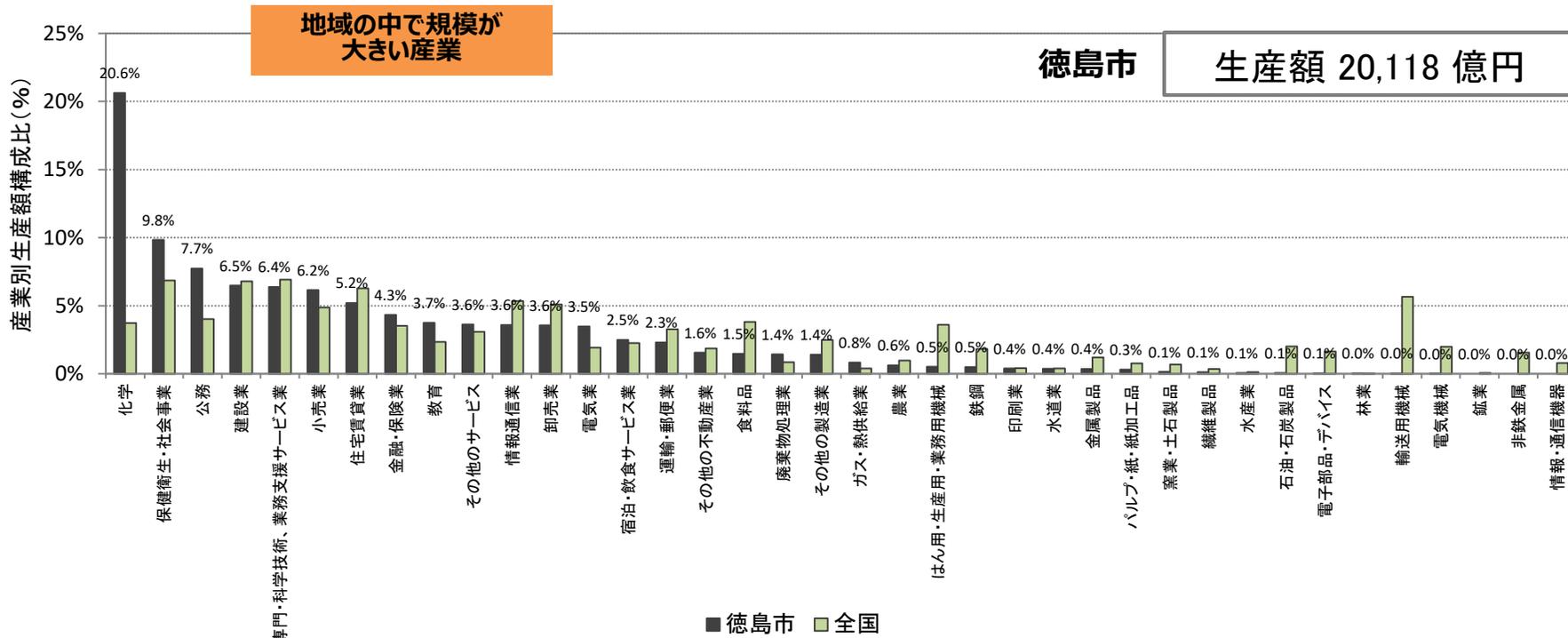
2 地域の中で規模の大きい産業は何か：産業別生産額構成比

分析の視点

- ここでは、地域の産業別の生産額（売上）の構成比（シェア）を全国の生産額のシェアと比較することで、地域の生産額で見た産業構造を把握する（どの産業がシェアが高く、どの産業がシェアが低いか）。
- 地域の生産額シェアが、全国の生産額シェアよりも高い産業は、地域において生産・販売のしやすい状況であり、この産業を中心とした経済構造を形成することも重要である。

生産額が最も大きい産業は化学であり、次いで保健衛生・社会事業、公務、建設業が「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

産業別生産額構成比



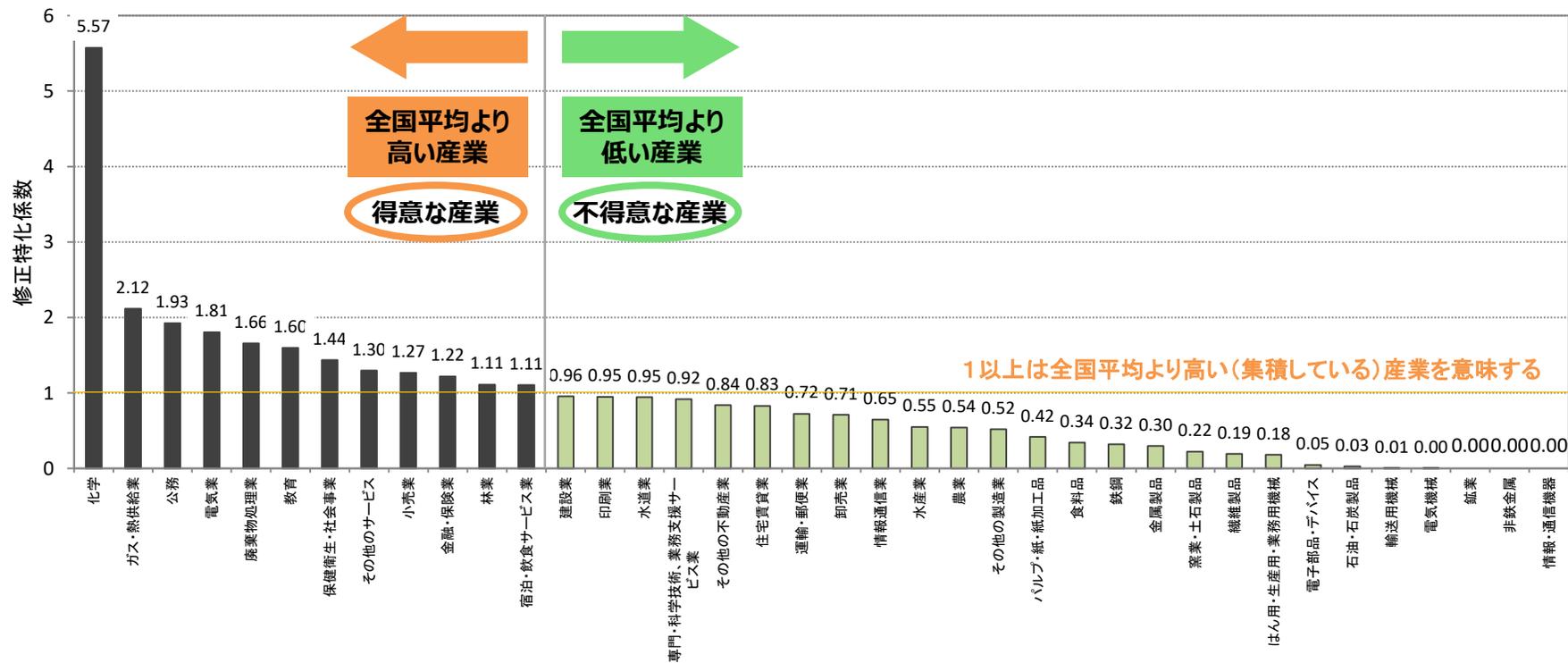
3 地域の中で得意な産業は何か：産業別修正特化係数

分析の視点

- 地域の中で、修正特化係数が高い産業が地域で得意な産業であり、比較優位な産業である（下図）。修正特化係数は地域の産業別の生産額のシェアと全国の産業別の生産額のシェアを比較し、貿易を考慮した係数である。
- 修正特化係数が高い産業は、地域において、全国平均と比較して生産・販売のし易い状況であり、各地域が、この得意な産業を生かして、地域の特徴を生かして、地域産業構造を構築していくのが重要である。

全国と比較して得意としている産業は、化学、ガス・熱供給業、公務、電気業、廃棄物処理業、教育等である。

産業別修正特化係数（生産額ベース）



4 域外から所得を獲得している産業は何か：産業別純移輸出額

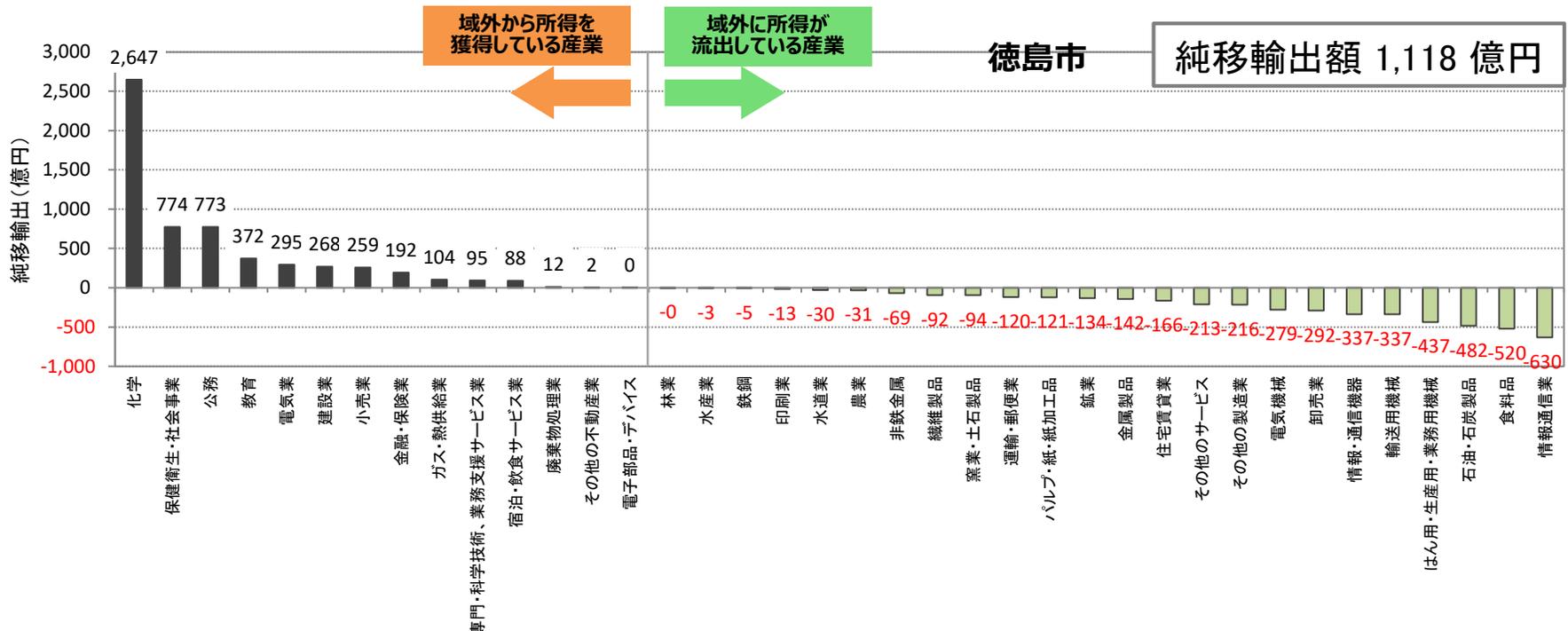
分析の視点

- 地域の各産業の中で、地域外に財・サービスを販売し、所得をどの程度獲得しているかを把握する（下図）。各産業では地域外に販売（移出）する場合と地域外から購入（移入）する場合があります、その合計値（ネット）としての純移輸出額を示している。
- この純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの販売（移出）が購入（移入）よりも多く、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。

→分析例は「手引き基本編」のP22～23を参照

域外から所得を獲得している産業は化学、保健衛生・社会事業、公務、教育、電気業、建設業等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



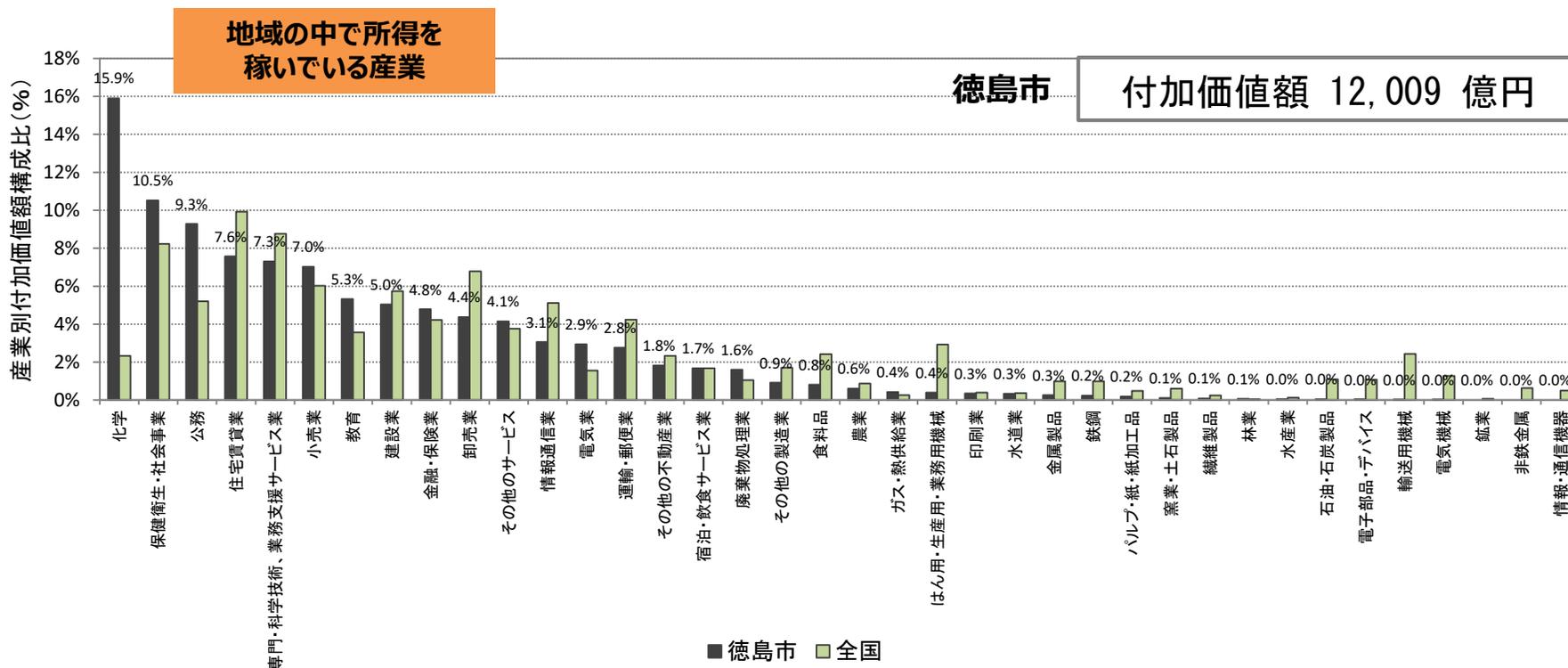
5 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か：産業別付加価値構成比

分析の視点

- ここでは、産業別の生産額のシェアと同様に、産業別の付加価値のシェアを全国平均の産業別の付加価値のシェアと比較する。
- 地域の付加価値のシェアが全国の付加価値のシェアよりも高い産業が付加価値でみた場合の得意な産業であり、比較優位な産業である。そして、これらの産業は地域において生産・販売をしやすい産業である。

付加価値を最も生み出しているのは化学であり、次いで保健衛生・社会事業、公務、住宅賃貸業である。

産業別付加価値額構成比



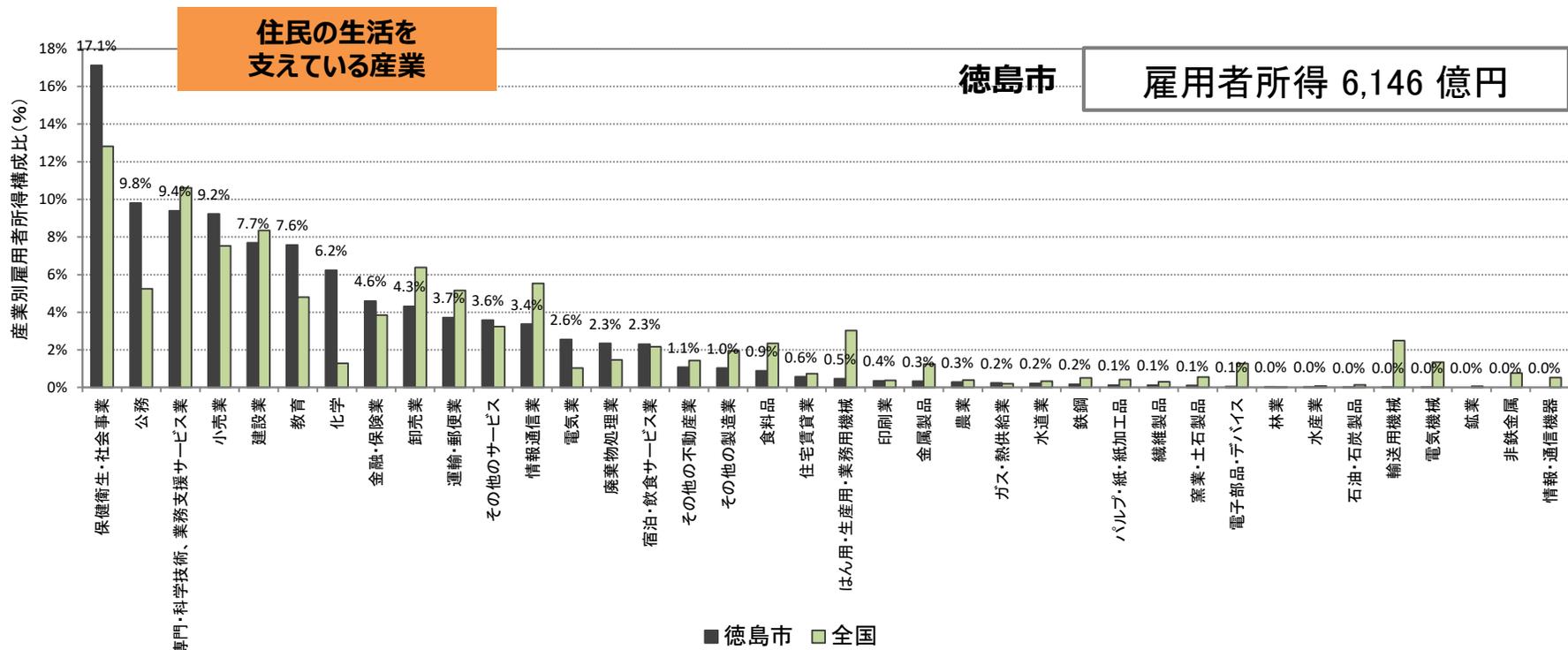
6 住民の生活を支えている産業は何か:産業別雇用者所得構成比

分析の視点

- 地域の住民に支払われる産業別雇用者所得のシェアを全国の産業別の雇用者所得のシェアと比較することで、地域の雇用者所得の特徴を把握することができる。
- 全国では「保健衛生・社会事業」「専門・業務支援サービス」「建設」「小売り」の順で多くこれらの産業が地域の住民の生活を支えている。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、保健衛生・社会事業、公務、専門・科学技術、業務支援サービス業、小売業、建設業である。

産業別雇用者所得構成比



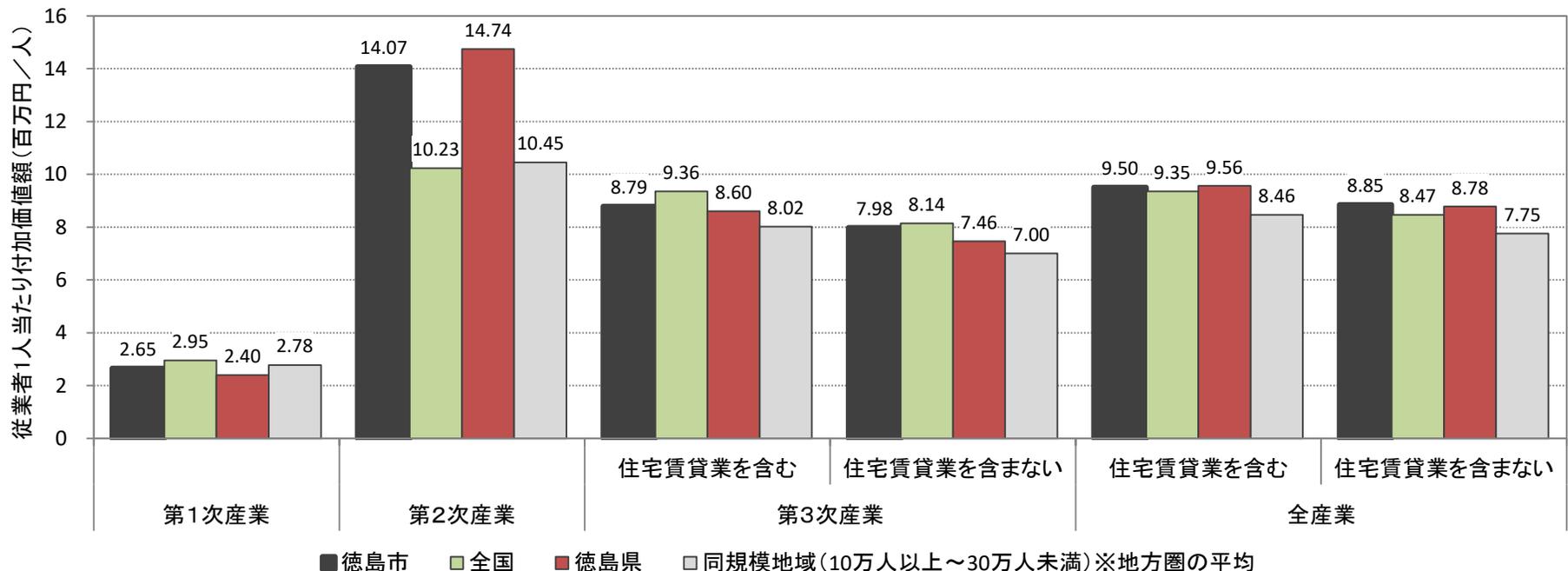
(2) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額) : 第1次・2次・3次別

分析の視点

- 他の地域と稼ぐ力を比較するために、労働生産性（1人当たり付加価値額 \div 1人当たりGDP）を見る。産業別の労働生産性を比較して、高い産業が絶対優位な産業となる。
- ここでは、産業別（第1次・2次・3次産業別）の従業者1人当たりの付加価値額を全国や県、人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する(下図)。

全産業の労働生産性(住宅賃貸業を含まない)を見ると全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても高い。産業別には、県と比較すると第1次産業と第3次産業(住宅賃貸業を含まない)では高い水準であるが、第2次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

7 地域住民に所得が分配されているか

分析の視点

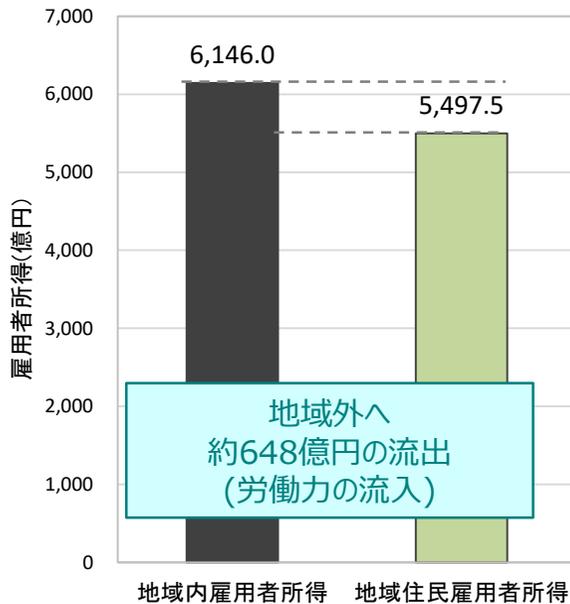
- 分配面の分析においては、まず、地域の生産・販売で得た付加価値（≒GDP）が「雇用者所得」と「その他所得」に分けられ、それらの所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- その際、地域内の所得と地域住民の所得の差分が地域の所得の流出入である。

地域住民・企業が得る雇用者所得の方が、地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得よりも648億円程度少なく、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域住民・企業が得るその他所得の方が、地域内で企業が生産・販売で得たその他所得よりも1,150億円程度少なく、地域外へその他所得が流出している。

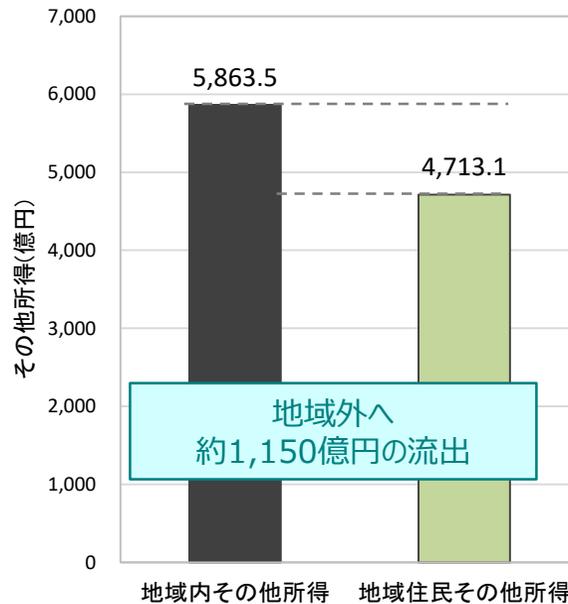
地域住民・企業が得る所得の方が、地域内で企業が生産・販売で得た所得よりも1,799億円程度少なく、地域外へ所得が流出している。

① 地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の比較



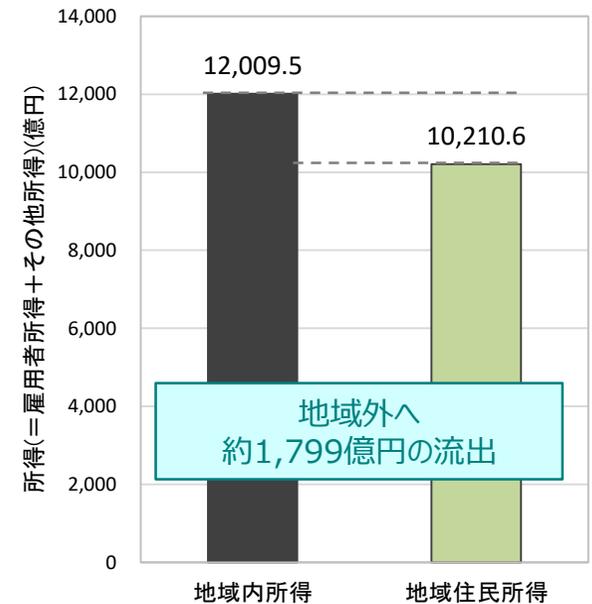
注) 地域内雇用者所得は、地域内(域外からの通勤者を含む)の雇用者所得を意味する。
地域住民雇用者所得は、地域住民(域外への通勤者を含む)の雇用者所得を意味する。

② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



注) 地域内その他所得は、地域内(誰が得たかは問わない)のその他所得を意味する。
地域住民その他所得は、地域住民(どこから得たかは問わない)のその他所得を意味する。

③ 地域内所得と地域住民所得の比較



注) 地域内所得は、地域内雇用者所得と地域内その他所得の合計である。
地域住民所得は、地域住民雇用者所得と地域住民その他所得の合計である。

注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

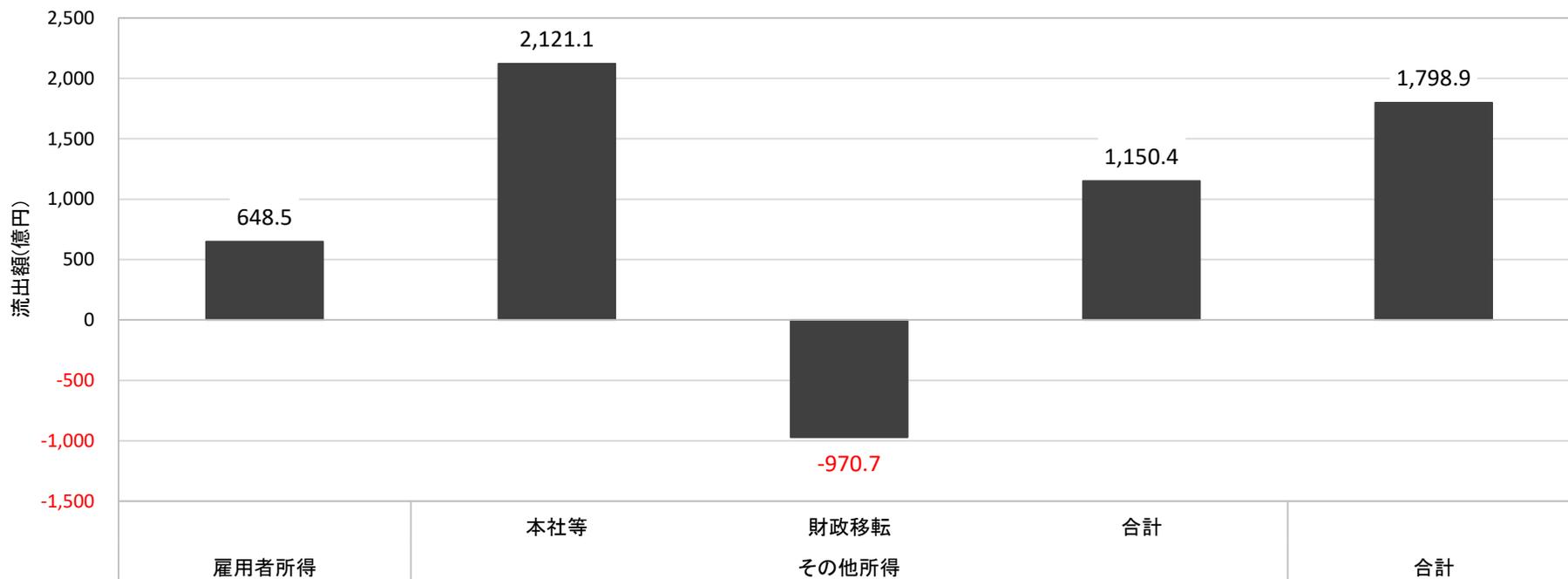
8 所得の流出額

分析の視点

- 付加価値はその土地の企業や従業者によって生み出された所得であり、域外の通勤者が多い場合や、域外への本社等への流出が多い場合は、必ずしも地域住民の所得に繋がらない。一方、民間企業によって生み出される所得が低くても、国や県などの財政移転が地域住民の所得に繋がっている場合がある。
- ここでは、雇用者所得の通勤による所得の流出入及び、その他所得の本社等や財政移転による流出または流入の金額がどの程度であるかを把握する(下図)。

所得は合計で1,798.9億円の流出となっており、その他所得の流出が1,150.4億円と大きい。

所得の流出額



注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

注) 雇用者所得の流出額 = 地域内雇用者所得 - 地域住民雇用者所得
その他所得の流出額 = 地域内その他所得 - 地域住民その他所得

9 住民の所得が地域内で消費されているか

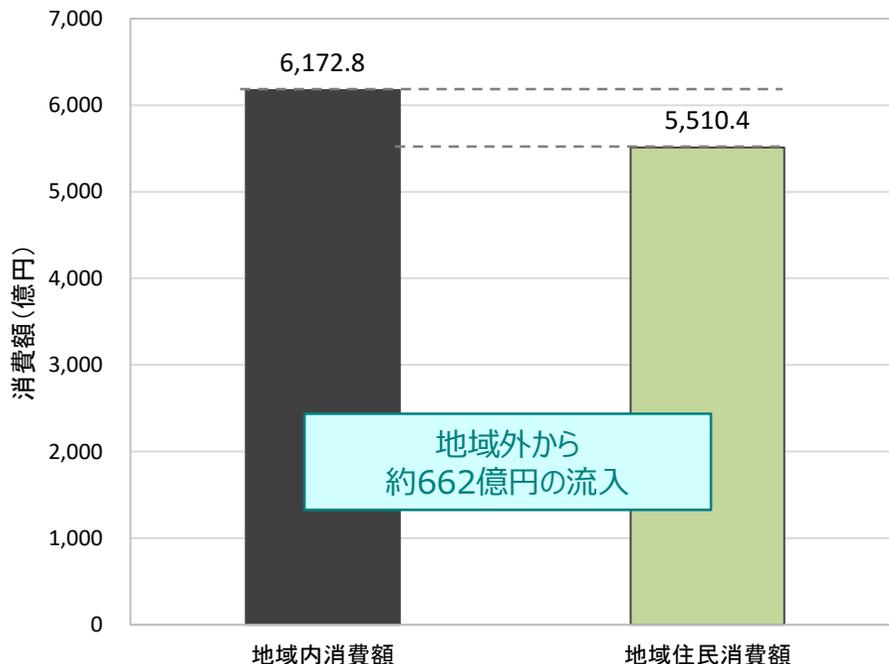
分析の視点

- 消費面では、地域の住民の消費が地域内外のどこで消費されているかを把握する。
- 地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する。
- 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する。

地域内で消費される額が、地域住民が消費する額よりも662億円程度多く、消費が流入している。

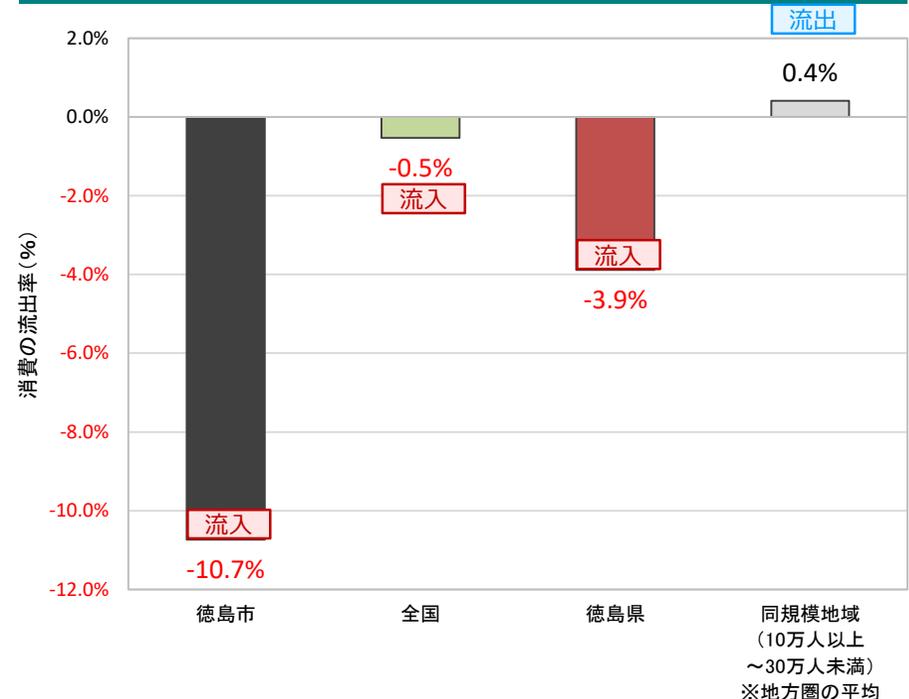
消費の流出率は-10.7%であり流入している。流入率は県や人口同規模地域と比較して高い水準である。

①消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②消費の流出率



注) 消費の流出率 (%) = (地域住民消費額 - 地域内消費額) / 地域内消費額 × 100
流出率のマイナスは流入を意味する。

注) 全国の流出額はゼロであるが、ここでは市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている。

出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「国勢調査」等より作成

10 地域内に投資需要があるか

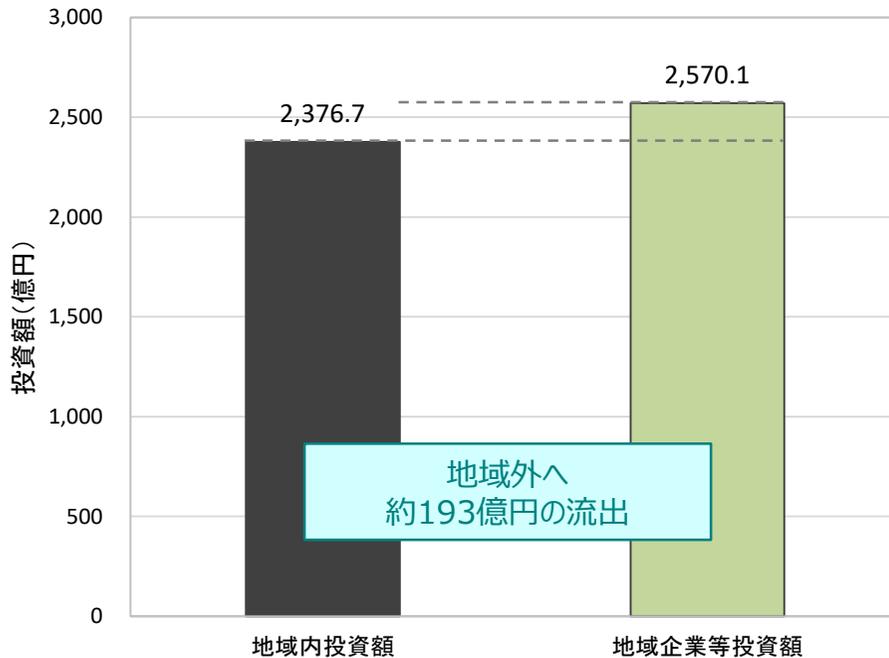
分析の視点

- 投資面では、地域の企業への投資額(地域内投資額)と地域内の企業・住民が投資した額(地域企業等投資額)を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する。

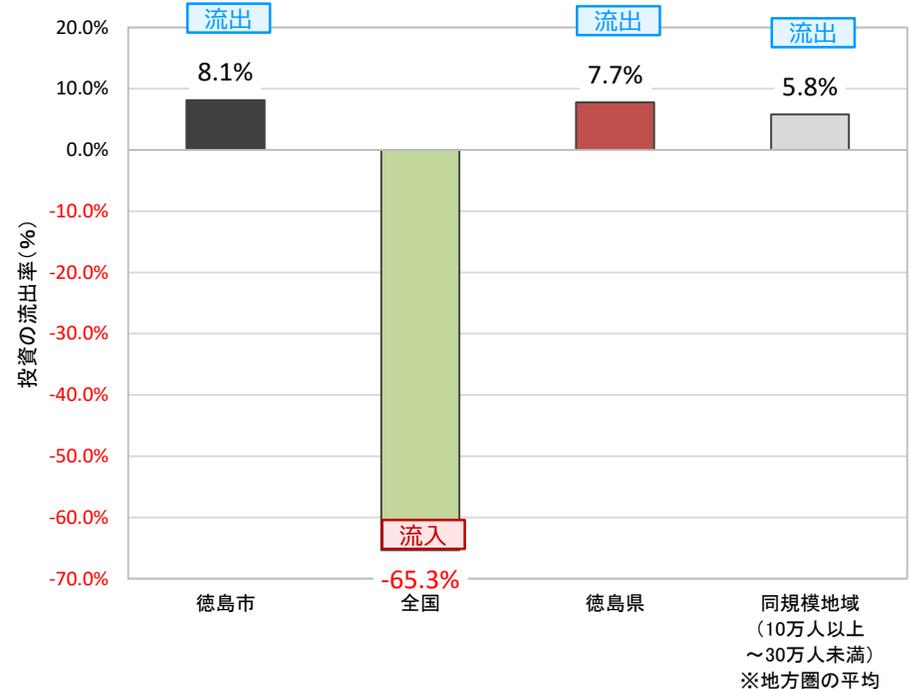
地域内で投資される額が、地域住民・企業が投資する額よりも193億円程度少なく、投資が流出している。

投資の流出率は8.1%であり流出している。流出率は県や人口同規模地域と比較して高い水準である。

① 地域内への投資需要と投資額



② 投資の流出率



注) 投資額 = 総固定資本形成(民間) + 在庫純増(民間)
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業等投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

注) 投資の流出率 (%)

$$= (\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}) / \text{地域内投資額} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。
 注) 全国の流出額はゼロであるが、ここでは市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている。

出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「市町村別決算状況調」等より作成